

**平成 31 年度（令和元年度）**

**財務諸表等の概要**



公立大学法人

**神奈川県立保健福祉大学**

Kanagawa University of Human Services



# 財務諸表

## 1 作成目的

公立大学法人は、業務の実施に関して、設立団体から運営費交付金等の一定の経済資源を負託され、運営されています。そのため、これらの経済資源に関する情報を、財源の拠出者である住民に開示する責任があります。

また、業務運営については、自律性や自発性の発揮を図るため、事後チェックに重点を置く業務評価制度が設けられています。

以上のように、公立大学法人には、説明責任や業務評価の適正性を確保する趣旨から、その財政状態や運営状況を明らかにする必要があり、財務諸表を作成する必要があります。

## 2 作成書類

地方独立行政法人法等で定められている財務諸表及びその添付書類は以下のとおりです。

種別	名称	内容
財務諸表	貸借対照表	期末時点の資産や負債、純資産等の財政状態を表示するもの
	損益計算表	法人の業務に伴い、期中に発生した全ての費用及び収益を表示するもの
	キャッシュ・フロー計算書	期中における資金の収支状況（キャッシュ・フロー）を活動内容別に集計し、表示するもの
	利益の処分に関する書類及び損失の処理に関する書類	法人の活動結果により生じた損益が損益計算書により算出され、目的積立金への整理などその損益をどのように整理するかを表示するもの
	行政サービス実施コスト	法人の業務のうち発生したコストのうち住民等の負担（＝税金）を表示するもの
	附属明細書	上記財務諸表に関する補足的情報を表示するもの
添付書類	事業報告書	法人の事業内容等に関する定性的・定量的情報を表示するもの
	決算報告書	法人の年度計画における予算に対する決算の状況を表示するもの

# 平成 31 年度（令和元年度）財務諸表の概要

## 1 貸借対照表

貸借対照表は、法人の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（期末日）におけるすべての資産、負債及び純資産（資本）を示したものです。

### ■ 資産 5,554,132 千円（前年比 45,297 千円）

（単位：千円）

	平成 30 年度	平成 31 年度(令和元年度)	前年度比
資産	5,508,835	5,554,132	45,297
固定資産	4,974,176	4,549,498	△ 424,678 ※1
建物・構築物	3,991,979	3,624,606	△ 367,373
工具器具備品	100,840	121,038	20,198
図書	499,511	505,842	6,331
リース資産	343,855	264,475	△ 79,380
その他固定資産	37,989	33,537	△ 4,452
流動資産	534,659	1,004,633	469,974
現金及び預金	531,469	919,475	388,006
未収金	2,554	71,110	68,556
その他流動資産	636	12,556	11,920

千円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

#### 【主な増減理由】

固定資産は、横須賀キャンパストイレ改修工事や備品の購入等による資産の増加に対し、償却が大きく進んだことによる資産価値の減少が上回り、424,678 千円の減少となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加したことに加え、受託事業や災害復旧に係る保険料等の未収金が増加したことにより、469,974 千円の増加となりました。

※1 固定資産は、耐用年数1年以上かつ取得金額50万円以上の資産を計上しています。

- 負債 1,486,976 千円（前年度比 △47,771 千円）  
 純資産 4,067,156 千円（前年度比 93,068 千円）

（単位：千円）

	平成 30 年度	平成 31 年度(令和元年度)	前年度比	
負債	1,534,747	1,486,976	△ 47,771	
固定負債	1,170,738	1,090,611	△ 80,127	
資産見返負債	928,256	923,409	△ 4,847	※1
長期リース債務	242,482	167,203	△ 75,279	
流動負債	364,009	396,364	32,355	
運営費交付金債務	36,599	21,936	△ 14,663	※2
寄附金債務	10,222	7,952	△ 2,270	
未払金・未払消費税等	162,663	212,502	49,839	
預り科研費補助金等	24,782	27,138	2,356	
短期リース債務	109,821	106,284	△ 3,537	
その他流動負債	19,922	20,553	631	
純資産	3,974,088	4,067,156	93,068	
資本金	4,118,800	4,118,800	0	※3
資本剰余金	△ 417,267	△ 791,307	△ 374,040	※4
利益剰余金	272,555	739,663	467,108	

千円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

#### 【主な増減理由】

固定負債は、資産見返負債に計上している資産の償却及びリース債務の減少により、80,127千円の減少となりました。

流動負債は、退職手当等の増による未払金の増加、特定運営費交付金の精算額の減等に伴い、32,355千円の増加となりました。

純資産は、資本金である建物の償却による資本剰余金の減、当期に利益が生じたことに伴い、93,068千円の増加となりました。

- 
- ※1 資産見返負債は、運営費交付金、授業料及び寄附金等を財源に償却資産を取得した際に計上する科目です。減価償却の発生に伴い同額を取り崩して収益計上することで損益が均衡します。
- ※2 運営費交付金債務は、一定の事業を行う義務を負うことから、受領時に収益計上せず、負債計上します。原則、期間の経過に伴い収益化されますが、退職手当等に充当される運営費交付金の一部分については、支出に伴い収益化されるため、期末時点での執行残を負債として計上しています。
- ※3 資本金は、設立団体から出資された建物（横須賀キャンパス）です。
- ※4 資本剰余金は、贈与資本のほか、資本金の減価償却累計額を計上しています。減価償却累計額を資本剰余金のマイナスとして計上するため、マイナス表示となっております。

## 2 損益計算書

損益計算書は、会計期間における法人の運営状況を示したものです。事業活動を行うためにかかった費用とそれに充当した収益を示しています。

(単位：千円)

	平成 30 年度	平成 31 年度(令和元年度)	前年度比	
経常費用	2,530,815	2,885,668	354,853	
教育経費	218,862	267,294	48,432	
研究経費	91,405	127,257	35,852	
教育研究支援経費	53,800	81,031	27,231	※1
受託研究費	29,339	28,695	△ 644	
受託事業費等	22,651	27,862	5,211	
役員人件費	18,733	21,650	2,917	
教員人件費	1,115,006	1,366,674	251,668	
職員人件費	643,554	686,876	43,322	
一般管理費	337,465	278,330	△ 59,135	
経常収益	2,803,370	3,348,704	545,334	
運営費交付金収益	2,037,000	2,539,345	502,345	
学生納付金収益	660,419	677,385	16,966	
受託研究収益	28,616	21,624	△ 6,992	
受託事業収益	20,215	36,725	16,510	
資産見返負債戻入	25,859	44,206	18,347	※2
その他収益	31,262	29,419	△ 1,843	
臨時損失	658,445	38,500	△619,945	※3
臨時利益	658,445	42,573	△615,872	※4
当期総利益	272,555	467,108	194,553	

千円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

### 【主な増減理由】

経常費用は、ヘルスイノベーション研究科の開設に伴い人件費等の費用が全体的に増加したため、354,853千円の増加となりました。

経常収益は、ヘルスイノベーション研究科の開設に伴う運営費交付金及び授業料等が増加したため、545,334千円の増加となりました。

平成30年度は法人の開設に伴い設立団体から譲渡された備品費を臨時損失・利益に計上していましたが、法人化初年度にのみ計上するものであるため、減少しました。

- 
- ※1 教育研究支援経費は、附属図書館等の、大学の教育及び研究の双方を支援するため施設の運営に要する経費です。
  - ※2 資産見返負債戻入は、運営費交付金、授業料及び寄附金等を財源に取得した償却資産を減価償却する際、その相当額を資産見返負債から収益化を行う科目です。
  - ※3 令和元年台風第15号により生じた建物被害の復旧に要した費用を臨時損失として計上しています。
  - ※4 復旧にあたり受領した財産保険料及び国庫負担金を臨時収益として計上しています。

### 3 利益の処分にに関する書類

法人の利益は、設立団体に帰属しますが、利益のうち、経営努力によるものと認められた場合には、目的積立金に計上し、中期計画に定める用途の範囲内において、使用することができます。

一方、経営努力によるものと認められない場合には、積立金に計上します。

(単位：千円)

	金額
当期末処分利益	467,108
利益処分量	467,108
積立金	75,085
目的積立金	392,023

#### 【経営努力】

公立大学法人の会計は、通常の業務を行えば損益が均衡するように制度設計されているため、業務実績評価の自己評価において、行うべき業務を行ったと評価された結果、利益が生じた場合は、経営努力によるものと考えられ、目的積立金に計上しています。

一方、主要な取組みとして、予算化されながら実施されなかったことにより、利益が生じた場合は、経営努力によるものと認められないため、積立金に計上します。

(ヘルスイノベーション研究科及びイノベーション政策研究センターは、開設初年度であり、体制整備に時間を要したため、予算化していた一部が実施するに至りませんでした。)

予算額	執行額	残額
91,731,000	16,646,125	75,084,875

#### 【目的積立金の用途】

目的積立金は、中期計画では教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てることとされていますが、具体的には次のような事業に活用したいと考えております。

- ・ 学内無線 LAN 等の導入
- ・ 第二次将来構想に向けた取組
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策に向けた教育環境の整備等

#### 4 キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における資金収支の状況を活動区分ごとに表示して、活動内容を資金の流れから示すものです。

(単位：千円)

	金額	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	537,380	※1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,455	※2
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,919	※3
IV 資金増加額	388,006	
V 資金期首残高	531,469	
VI 資金期末残高	919,475	

千円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

- ※1 業務活動におけるキャッシュ・フローは、法人における通常の業務の実施に係る取引の収支状況です。  
 ※2 投資活動におけるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び余裕金の運用等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況です。  
 ※3 財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンスリース、利息の支払等の取引の収支状況です。

#### 5 行政サービス実施コスト計算書

一会計期間における業務運営コストのうち、県民負担を明らかにしたものです。損益計算書の費用から授業料や受託研究収益といった自己収入を除くことで負担分が分かるよう示しています。

(単位：千円)

	金額	
I 業務費用	2,145,386	※1
II 損益外減価償却相当額	374,040	
III 引当外賞与増加見積額	19,498	※2
IV 引当外退職給付増加見積額	11,196	※2
V 機会費用	146,468	※3
VI 行政サービス実施コスト	2,696,589	

千円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

県民一人当たりの負担額 (参考)

296 円

$$\left( \frac{2,696,589,030}{9,106,411} \right)$$

行政サービス実施コスト ÷ 神奈川県人口 ※

※ 令和2年3月1日現在

- ※1 業務費用は、損益計算書上の費用から自己収入を控除した額で、神奈川県からの財源で賄われているコストです。  
 ※2 運営費交付金で財源措置されている場合、賞与及び退職給付引当金は、損益計算書に計上されません。ただ、公立大学法人の業務運営に係る費用であり、最終的には県民の負担となるため、その増加見積額を表示しています。  
 ※3 神奈川県等から法人に提供されている一定の経済資源について、仮にそれを他の用途に充当すれば得られたであろう収益等の逸失相当分を一定の仮定において計算し、その金額をコストとして計上するものです。  
 具体的には、以下のものを機会費用として計上しています。
- ・ 財産使用料  
 財産の減免後使用料と減免前使用料の差額 (横須賀キャンパス土地、実践教育センター建物)
  - ・ 出資から生ずる機会費用  
 出資財産を市場で運用すれば得られたであろう金額



## 【参考】 公立大学法人の会計制度について

公立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としつつも、公立大学法人の特殊性を踏まえた制度となっております。

### 1 公立大学法人と官庁会計、企業会計との違い

	公立大学法人	官庁会計	企業会計
目的	財政状態・運営状況の開示	予算とその執行状況の報告	財政状態・経営状態の開示
記帳形式	複式簿記	単式簿記	複式簿記
認識基準	発生主義	現金主義	発生主義
利益の獲得	目的としない	目的としない	目的とする

### 2 収益の考え方

運営費交付金や授業料等は、その資金を用いて確実に業務を遂行する義務を負うと解釈されることから、入金時に負債計上されますが、原則として期間の進行に応じて、収益に計上します。

計画通りに業務を実施した場合は、収入＝支出となるため損益均衡しますが、経費削減等の経営努力により費用を節減した場合には、利益が生じることになります。

### 3 損益均衡を前提とした会計処理

公立大学法人は、利益獲得を目的としていないため、通常の業務を行えば損益が均衡するような仕組みになっています。このため、運営費交付金等を財源に取得した固定資産の処理においては、「資産見返負債」や「資産見返負債戻入」といった特有の勘定科目が用いられます。

#### ■ 固定資産の取得

資産		負債	
預金	300	運営費交付金債務	300

↓ 工具器具備品購入

預金	0	運営費交付金債務	0
工具器具備品	300	資産見返負債	300

運営費交付金等で固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務等の負債を「資産見返負債」に振り替えます。

#### ■ 固定資産の減価償却

<1年目>				<2年目>				<3年目>			
資産		負債		資産		負債		資産		負債	
工具器具備品	200	資産見返負債	200	工具器具備品	100	資産見返負債	100	工具器具備品	0	資産見返負債	0
費用		収益		費用		収益		費用		収益	
減価償却費	100	資産見返負債戻入	100	減価償却費	100	資産見返負債戻入	100	減価償却費	100	資産見返負債戻入	100

毎期発生する減価償却費に相当する額を「資産見返負債」から「資産見返負債戻入」（収益）に振り替えます。そのため、毎期の損益が均衡します。